



日本共産党 荒川区議会議員

Japanese Communist Party

横山幸次 区政通信

E-mail:kouji.office@gmail.com

919 2025年3月9日

日本共産党荒川区議会議員団

区役所控室 3802-4627

横山事務所

荒川区町屋5-3-5

&fax 3895-0504

定例法律相談

4月7日(月)

18時~20時

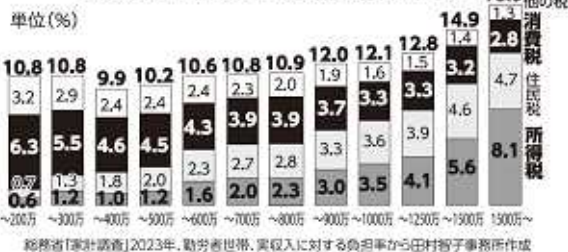
横山区議事務所

お気軽にご相談を

予算議会
レポート2

予算特別委員会…暮らし応援を最優先にした予算編成を求めます 物価高騰対策、中小事業者支援、エアコン購入補助など

勤労者世帯の年収別の税負担率



消費税で年収800万円以下で税の累進性がなくなっている(左グラフ)。税の再分配が消費税によって機能なくなっている。

消費税減税は、暮らしと営業を守る緊急課題になっている。



2025年度予算案は、総額1319億円と当初予算で過去最高。好調な個人所得の影響で特別区民税18億円増、法人住民税など特別区財政調整交付金25億円増、地方消費税交付金も4億

2月26日から予算に関する特別委員会が開会されています。日本共産党区議団を代表して、横山区議は、委員会の総括質疑を行いました。要旨をご紹介します。

日本共産党区議団が予算組み替え動議を提出！ 物価高騰から暮らしを守る26億円の新規充実事業を

日本共産党区議団は、物価高騰対策など不十分だとして、区民要求に基づく予算の組み替えを求める動議を提出しました。

新規充実事業で約26億円規模の組み替えです。財源的には、庁舎建て替え基金の12億円余を半分にすることで、新たな財源確保は19億円規模となります。予算全体の2%程度の組み替えで命と暮らしを守る区民要求に応えることができます。

日本共産党区議団提出…予算組み換え提案

(1) 暮らしと命、営業を守るために

中小事業者物価エネルギー高騰対策

(光熱費助成)

5億円

ひとり親世帯の家賃助成

7,200万円

エアコン購入助成

500万円

生活保護の法外援助 夏期手当

4,500万円

生理用品を区内公共施設トイレに常備

300万円

紙おむつ購入助成事業の拡充

8,312万6千円

高齢者・障害者施設への事業継続支援給付金

2億円

(2) 子どもたちの豊かな育ちのために

就学援助認定基準引上(1.2から1.5倍)

2,934万5千円

0~2歳児の保育料完全無償化

5億4,809万4千円

スクールカウンセラーの増員(11名)

5,580万3千円

親子ふれあい入浴事業の拡充(年12回実施)

391万1千円

区内小中学校教員の勤務実態調査費

1,000万円

(3) 持続可能なまちづくりのために

住宅耐震工事補助事業の拡充

2億円

屋内安全対策100%推進費

1億円

住宅リフォーム助成

4,000万円

コミュニティバスなど地域公共交通の整備

1億円

区内公共交通総合政策策定経費

1,000万円

商店リニューアル助成

5億円

(4) 公契約条例策定経費

500万円

(5) 若者支援

奨学金の返済支援

8,000万円

歳出増 合計

25億9,027万9千円



6千万円、前年比8・6%の増収を見込んでいます。好調な個人所得は、名目賃金の上昇によるもので、3年連続マイナスイナス賃上げ上回る物価高です。地域経済の主役中小企業は依然厳しい状況に置かれています。公的年金支給額は今年プラス1・9%ですが、物価上昇率を下回り実質目減りしています。物価高騰は、低所得層だけでなく中間所得層の消費税負担がさらに大きくなり、

家計の困難を増大させています(上左グラフ)。今夏は、猛暑との様子が出ていますが、緊急対策としてエアコン購入・修理助成実施とともに電気代補助も検討すべきです。また、若者に関する議論もこの間議会でも庁内でも行われてきましたが、奨学金の返済支援についての検討も必要です。また区内中小事業者への原材料、エネルギー高騰への支援など緊急的支援策が求められています。



旭電化通りの南側歩道拡幅事業は、道路整備と併せて考えたい商店街の今後。南千住のコツ通り商店会が「解散」との話を聞きました。区のホームページには、区商店街連合会に37の商店会が加盟しているとしています(2023年4月現在)。商店街は、買い物だけでなく、地域コミュニティ、防犯などで大きな役割を果たしてきました。実は、商店街の街路灯も商店会が維持しています。町屋地域でも、旭電化通り商店街は、道路拡幅で深刻な影響を受けています。商店会や個店任せでなく、区が思い切って税金も投入して、商店街再生の計画をまちづくりの



中に組み込んだ取り組みを開始するときです。商店街は、公共財です。横山幸次

裏面 総括質疑…荒川区のまちづくりのあり方の転換を…

住宅耐震・不燃化など16億円... この違いは 富裕層向けタワマン建設の駅前再開発22億円

住宅耐震化・不燃化、道路拡幅など
16億円（住宅耐震化2億円 不燃化特区14億円...）
不燃化推進特定整備地区（不燃化特区） （地域危険度が5で危険な地域。木造建築物割合が高く密集、建物倒壊及び火災・延焼の危険性が非常に高い。） 町屋・尾久地域 242.6ha 荒川・南千住地区 123.4ha 区内の約4割近い面積（荒川区の総面積約1,000ha） 不燃化特区含め木造密集地域は、区内の約6割を占める 西日暮里駅前・三河島駅前地区再開発の新年度予算 合わせて3haに1700戸の富裕層向けタワマン建設 ここには、新年度22億円の税金投入

みなさんどうお感じですか...？



荒川区の「まちづくり」のあり方は... 住宅、防災、産業など柱に転換を

① 防災と住まいは人権を区政の柱に...

地方自治体には、持続可能な「まちづくり」はへの転換が求められています。暮らしの土台は、住まいの保障です。

東京23区の家賃が過去最高との報道もありました。都は、新規都営住宅を26年間一戸も建設せず、住宅に困窮する区民が増えていきます。荒川区は、1Kでも10万円前後、1DKだと12万円前後で、高齢者、若い世代が住み続けられない状況です。区の住宅政策は、住宅困窮者に寄り添った支援に力を尽くすことです。

まず区内の住宅困窮者の実態調査を実施することともに、家賃助成制度に踏み出すときです。

また住宅耐震化は緊急課題です。今回の予算では、

③ 「交通権、移動権の保障」は区の責務

住宅耐震化に関わる予算は、2億円余、不燃化特区含めても16億円。これで区内の6割を占める木造密集地域をカバーするのです。一方、駅前再開発は、3ヘクタール程度に富裕層向けのタワマン建設に22億円の税金が予算化、税の使い方が間違っています。（左下囲み参照）

木造住宅耐震助成について限りなく「自己負担ゼロ」に向けた制度拡充を求めます。また、屋内安全対策、特に家具転倒落下防止の100%に向け、助成制度の抜本的拡充が必要です。

荒川区都市計画マスター

② 産業振興を「まちづくり」に位置づける

道路や駅前だけが整備されても、住民に身近な商店街は衰退の一途。例えば、旭電化通りの拡幅では、徐々に事業が進んでいます。その一方で商店の減少に歯止めがかかりません。地域コミュニティとしての商店街は、公共財です。区としての商店街再整備計画を持つべきです。大規模再開発による「賑わい」でなく、区内各地域での賑わいの創出こそ、持続可能なまちづくりの不可欠です。しかし商店振興予算は、

2億円余、予算全体の0.17%に過ぎません。



区の商業調査では「期待する区の事業者支援」では「店舗改装、設備導入」への支援が最も多い要望となっています。

区内事業者を使った店舗改装や設備改善に思い切って補助する「商店リニューアル」補助制度の実施の決断を求めました。建設業者の仕事興しと育成にもつながります。

徒歩圏内に駅・バス停が無いとうつ病発症が1.6倍 千葉大研究班が3年の調査結果を発表...

千葉大学予防医学研究センターは、国内25市町に住む高齢者約5000人（平均年齢73歳）を対象に2016年から実施した追跡調査の結果をまとめ発表しました。それによると、車を利用していない高齢者のうち「徒歩圏に駅やバス停がある」という人に対して「ない」と答えた人は3年後に1.6倍、鬱（うつ）を発症しやすいことがわかりました。

センターは、調査結果を踏まえ「公共交通機関へのアクセスを維持・改善することは高齢者のうつ対策に寄与する可能性がある」と指摘。

国内では、地域の人口減少による公共交通利用者の減少に伴い多くのバス事業者が赤字経営でバス路線の廃止・減便が続いています。自宅近くに公共交通機関が少ない高齢者は社会参加の機会や歩行時間が減っています。調査では「高齢者のうつは認知症や死亡につながるため、公衆衛生上の大きな課題だ」と指摘しています。この研究結果は、鉄道やバス路線の廃止や再編を議論・決定する際に考慮すべき項目の一つであり、重要な科学的根拠となります。鉄道やバス路線だけでなく、オンデマンドバス、グリーンスローモビリティなどの新しいモビリティシステムを自治体等が検討、導入することも必要です。荒川区の地域公共交通計画の検討に生かすことが求められています。



「交通まちづくり」の考えが重要です。人間の生活には移動が不可欠です。乳幼児と気軽に外出する際の移動手段は、とても大事な要素です。歳を重ねても医療、介護、福祉、文化芸術に触れる、様々な区の施設や行事にも参加できる、生存権、幸福追求権も移動手段あって初めて保障されます。今の世代とともに、将来の世代の「生活の質」を左右するもので、その保障は、国地方自治体の責務ではないでしょうか。

